

働き方改革に関するフォローアップアンケート ＜2023年度調査の概要＞

令和5年7月19日

◆ 年間残業時間

- 36協定の特別条項による上限である720時間を超える社員数の割合は、全体で11.3%（前年度比2.5ポイント減）、工事部門で17.0%（同4.2ポイント減）となり、2022年度は受注工事量の増加、コロナ禍からの回復等により残業時間の増加が懸念されたものの、改善傾向が継続している。
- 36協定の原則上限である360時間以内の社員数の割合は、全体で51.4%（前年度比2.1ポイント増）、工事部門で34.8%（前年度増減なし）となり、全体としては改善傾向が継続しているものの、工事部門では横ばいとなっている。
- 企業規模別にみると、1,000人未満の企業では、360時間以内の社員数の割合は増加傾向が見られるが、1,000人以上では横ばいとなっている。

◆ 月間残業時間

- 36協定の特別条項による単月の上限である100時間を超える社員数の割合は、全体で0.9%（前年度増減なし）、工事部門で1.5%（同0.1ポイント増）となり、停滞状況が継続している。なお、個別にみると100時間超の延べ社員数は、昨年度から17社で、843人増加しているものの、増加数の多い4社で723人の増加となっていることから、多くの企業では単月100時間超の残業時間は減少傾向にあると言える。
- 36協定の原則上限である45時間以内の社員数の割合は、全体で72.7%（前年度比5.3ポイント増）、工事部門で58.7%（同4.2ポイント増）となり、改善が見られた。これは現場作業の効率化等が進んできた結果と思われる。
- 企業規模別にみると、300人以上1,000人未満の企業で、長時間労働の割合が高い傾向が見られる。

◆ 休日取得状況

- 2017年の調査開始以降、休日数は増加傾向にある。月8休日以上の社員数の割合は、全体で80.1%（前年度比2.5ポイント増）、工事部門で70.8%（同3.4ポイント増）となり、全体としては週休二日制が定着してきているものの、工事部門では約3割程度の社員が月7休日以下の休日しか取れていない状況にある。
- 企業規模別にみると、100人未満の企業で改善傾向が著しい。

【調査の概要】

（1）調査対象

会員企業（93社）に対し、2022年度の状況についてアンケート調査

① 労働実態に関する調査

部門別社員数、部門別の年間労働時間別の社員数、部門別の月間労働時間別の延べ社員数

② 休日の取得に関する調査

部門別の月休日数別の延べ社員数

（2）集計内容

回答のあった44社のうち、2017年度のから比較可能な38社について集計

（3）部門別集計

以下の4部門ごとに集計

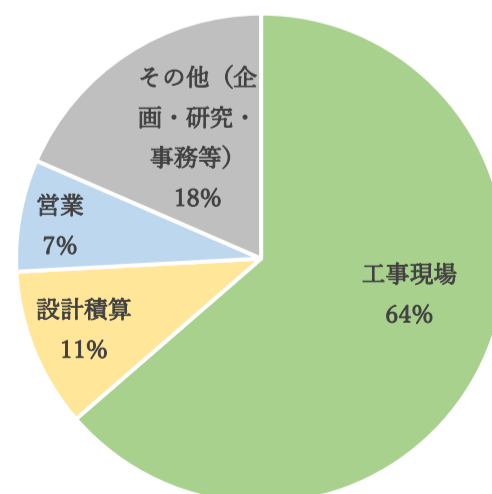
工事部門（施工現場）、設計・積算、営業、その他（企画・研究・事務等）

（4）企業規模別集計

2017年度調査の社員数により、以下の4グループ別に集計

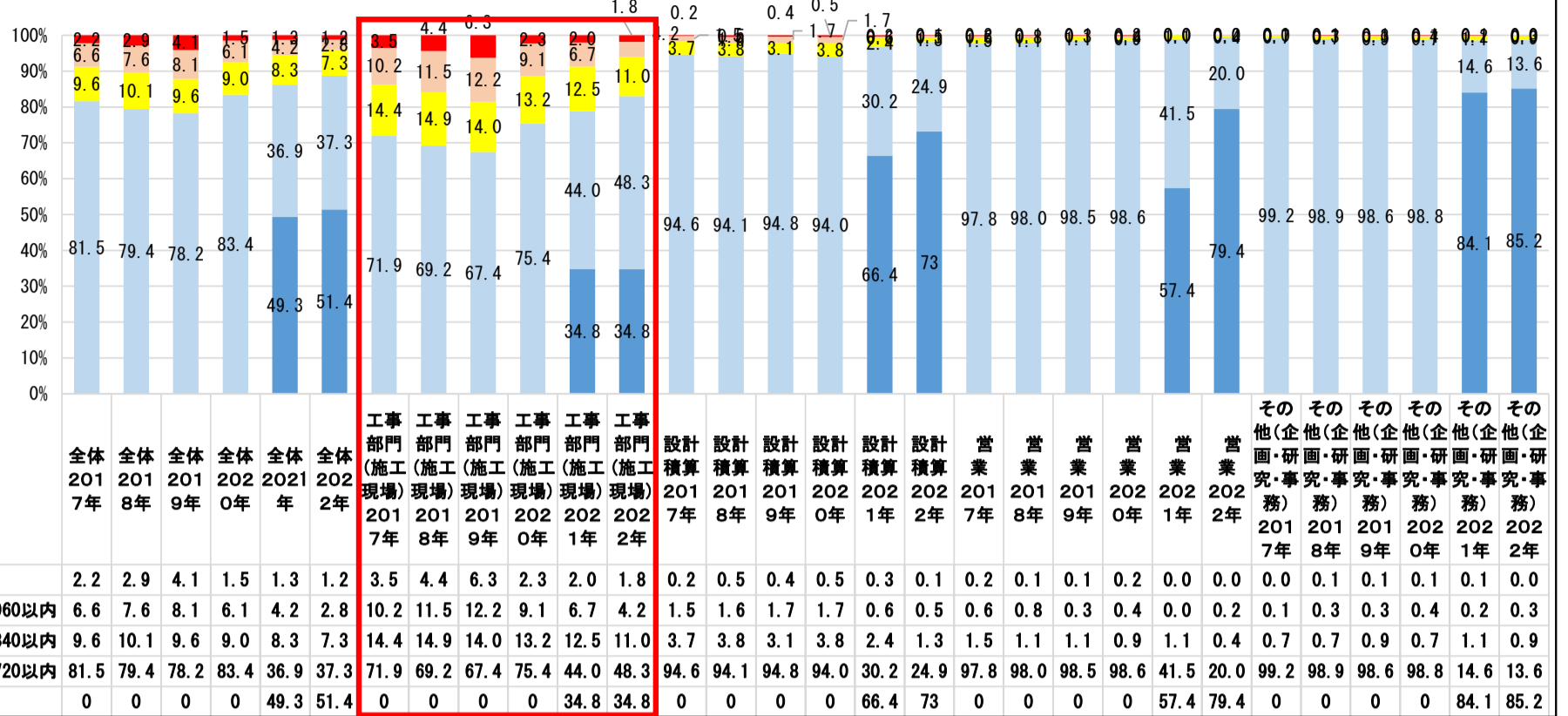
| | |
|--------------------|-----|
| 1,000人以上の企業 | 6社 |
| 300人以上、1,000人未満の企業 | 12社 |
| 100人以上、300人未満の企業 | 8社 |
| 100人未満の企業 | 12社 |

部門別社員数

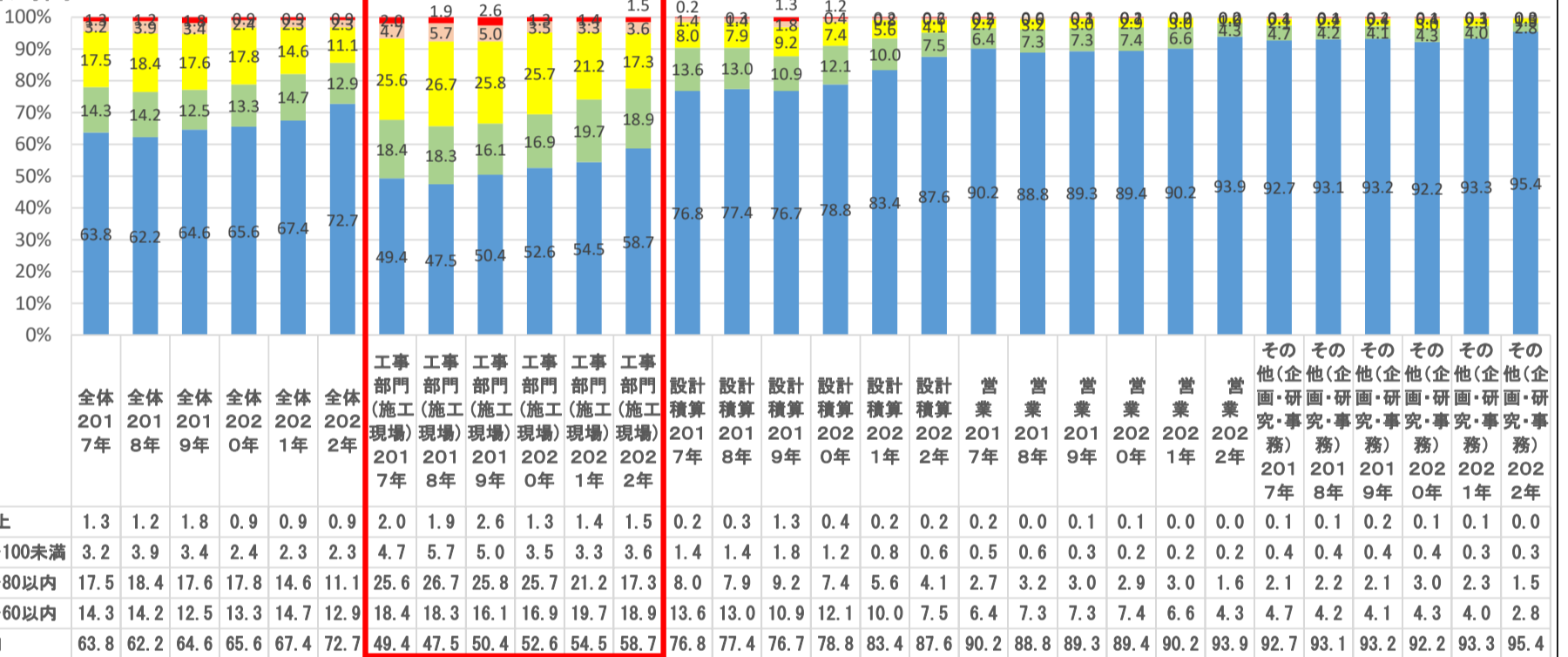


全体

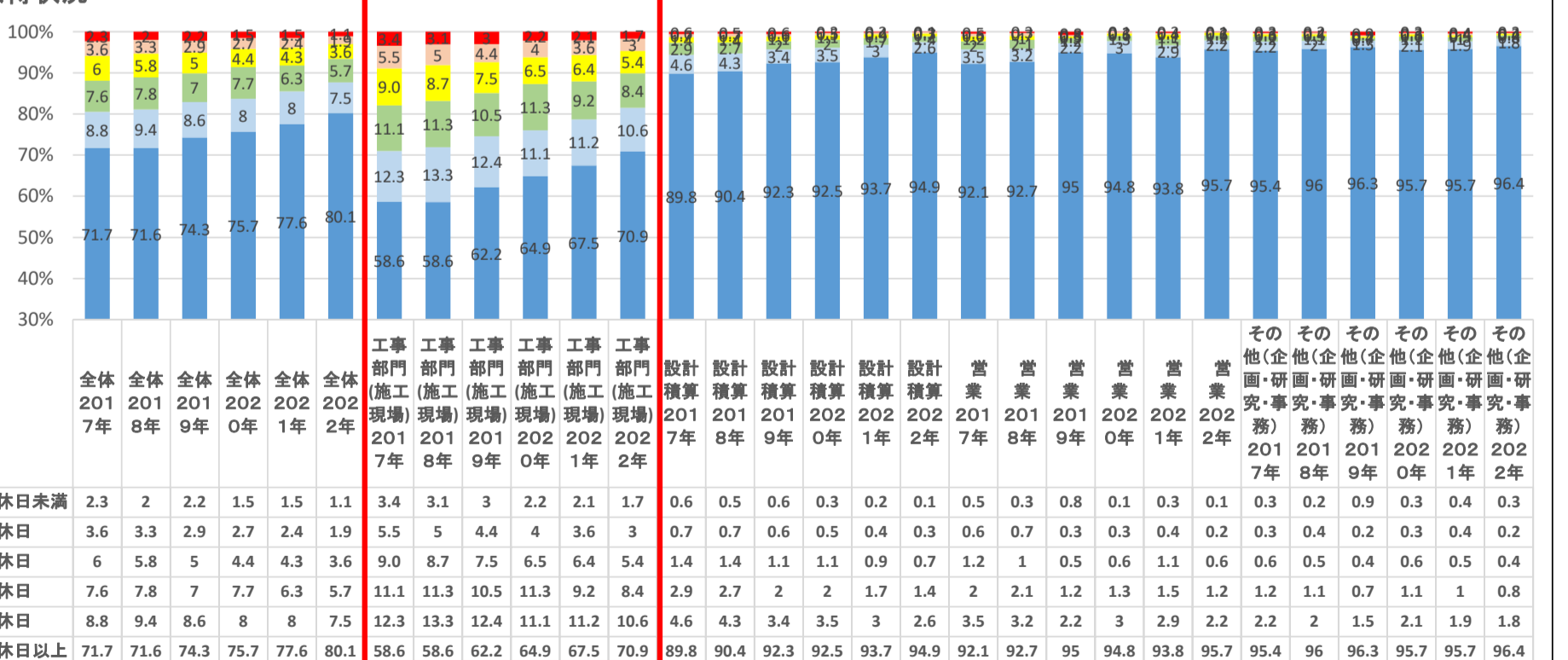
年間残業時間の比較



月間残業時間

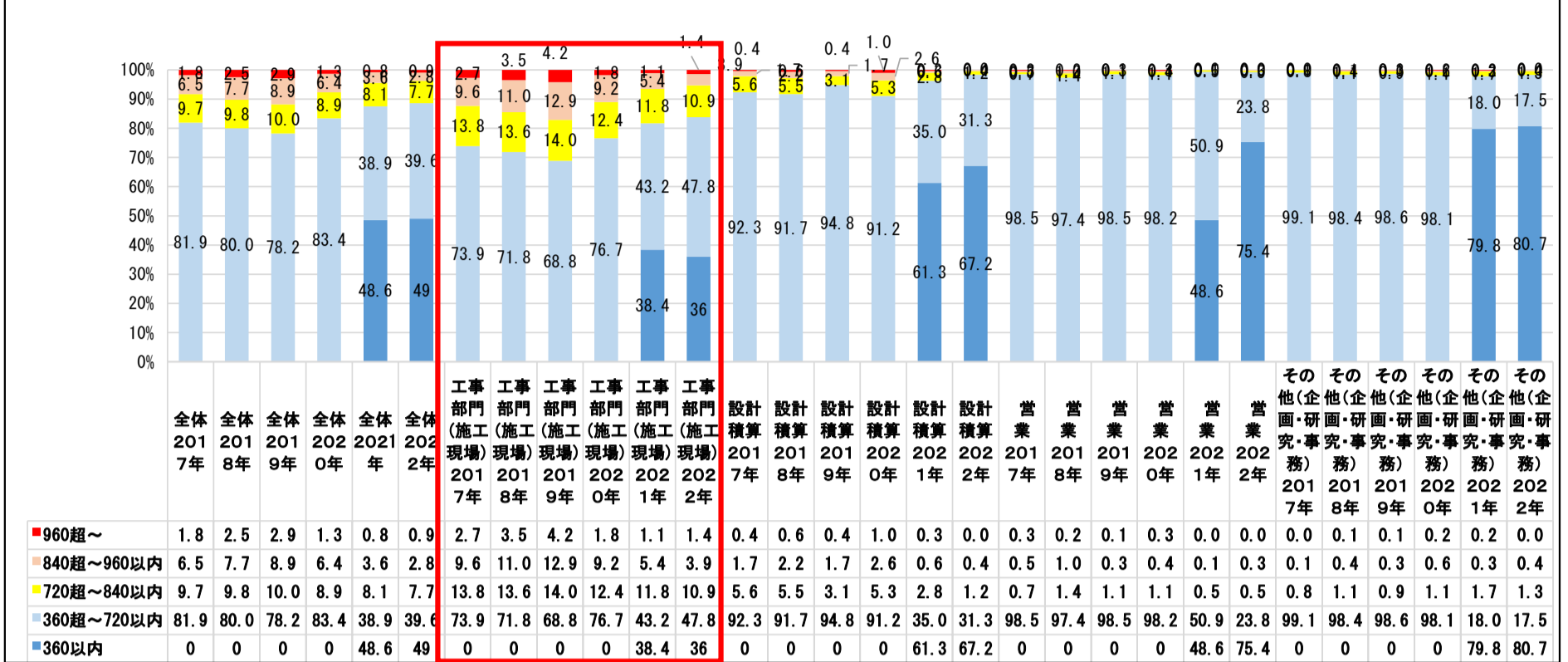


休日取得状況

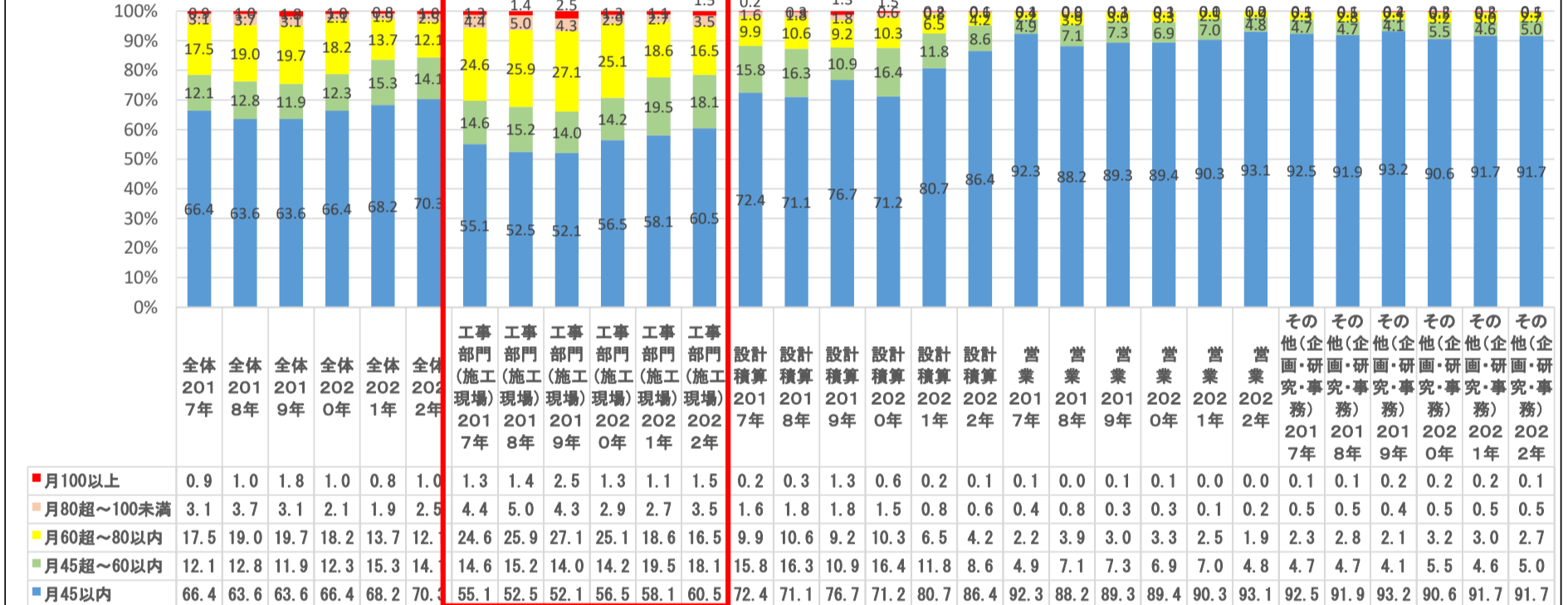


社員数1,000人以上

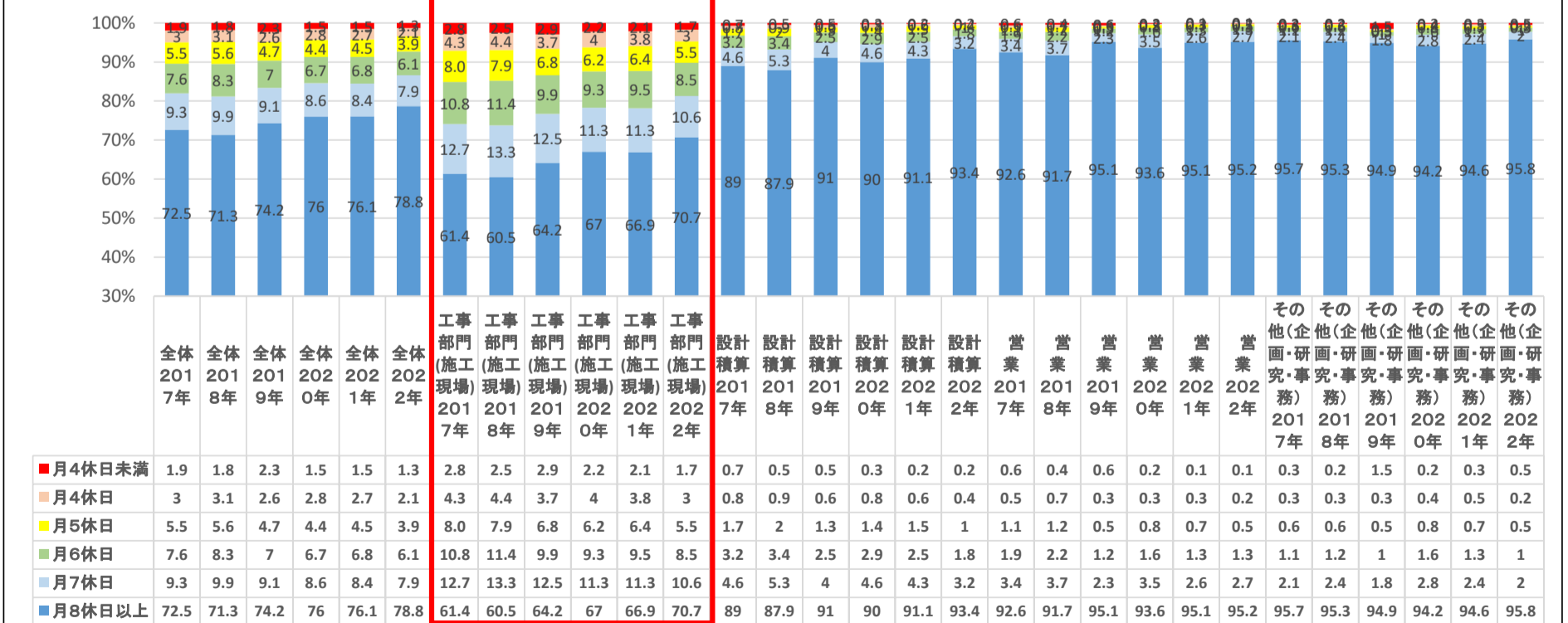
年間残業時間の比較



月間残業時間

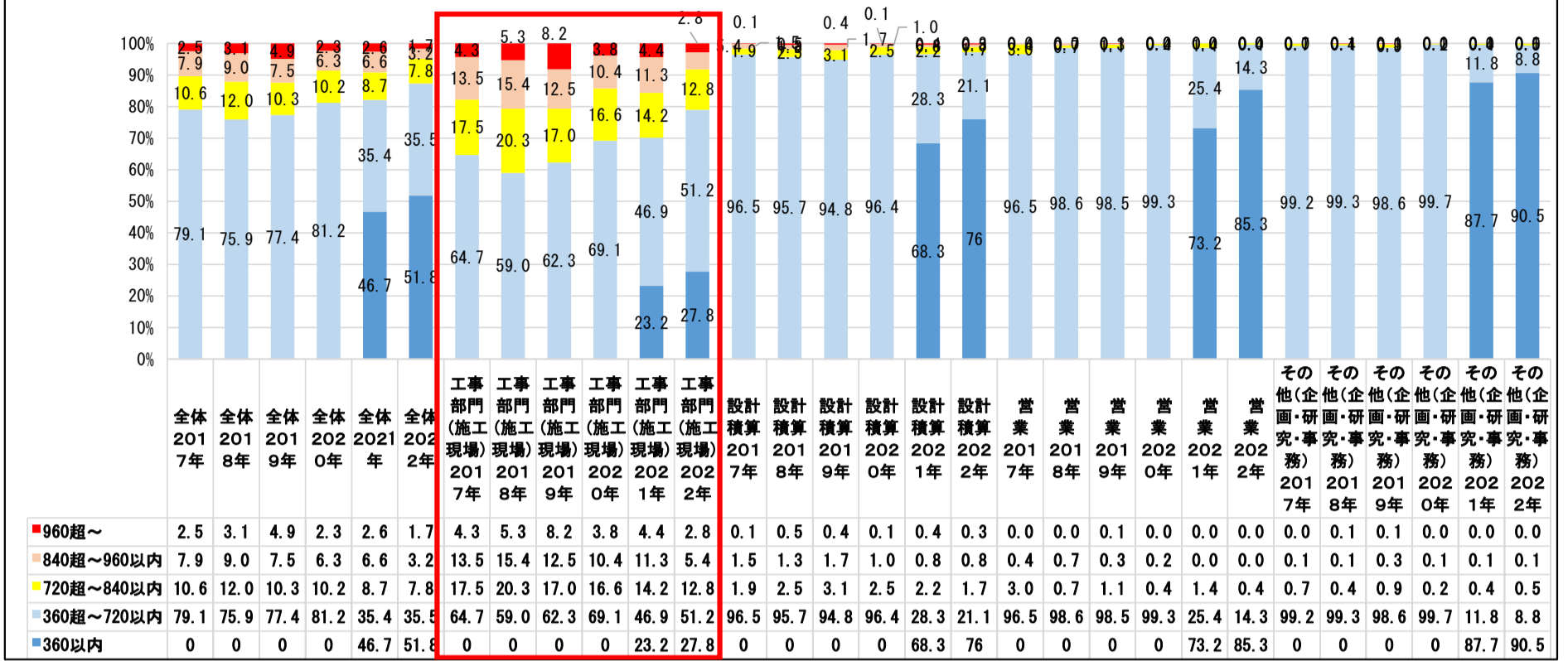


休日取得状況

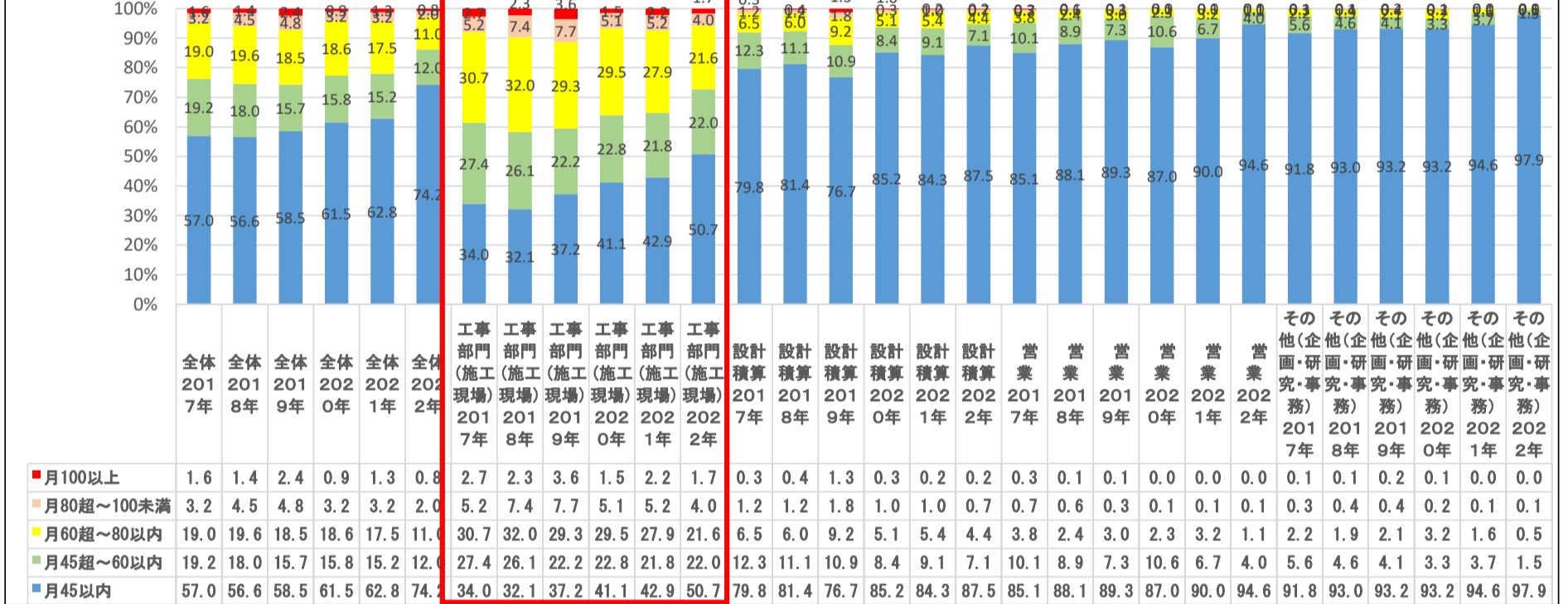


社員数300人以上 1,000人未満

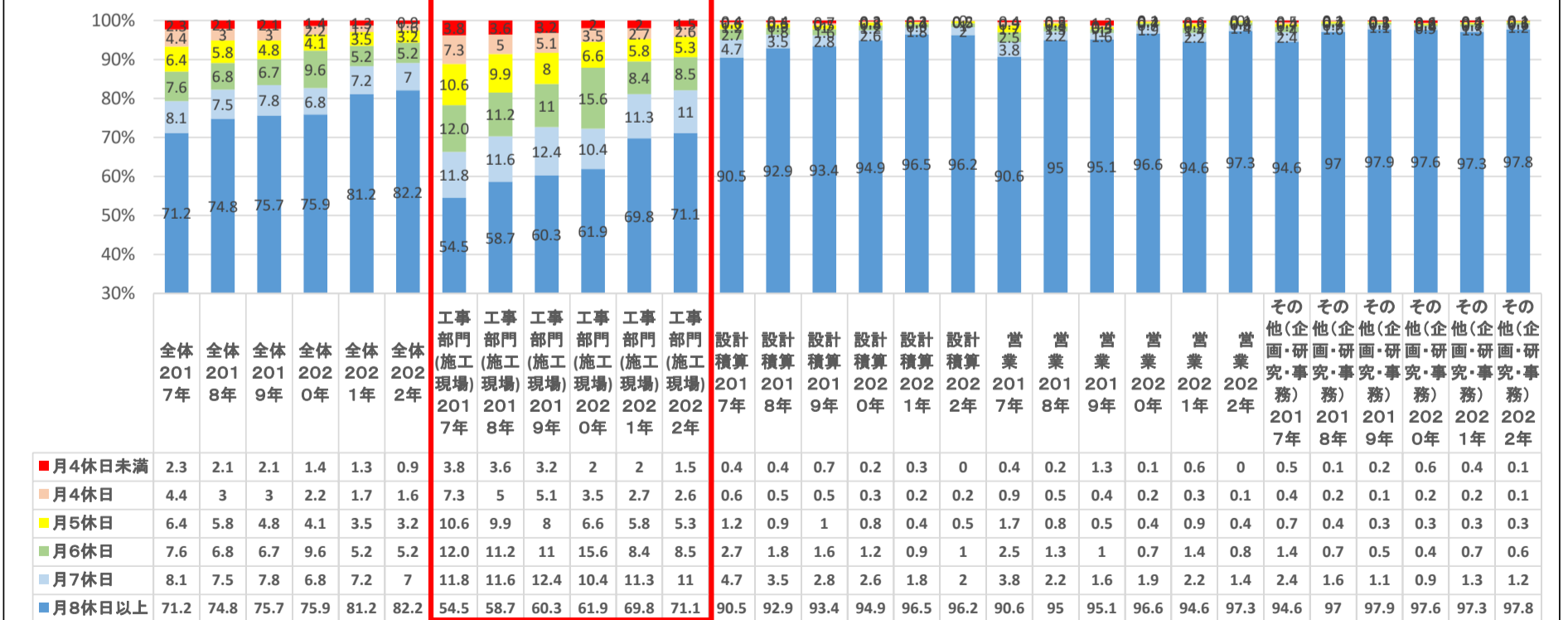
年間残業時間の比較



月間残業時間

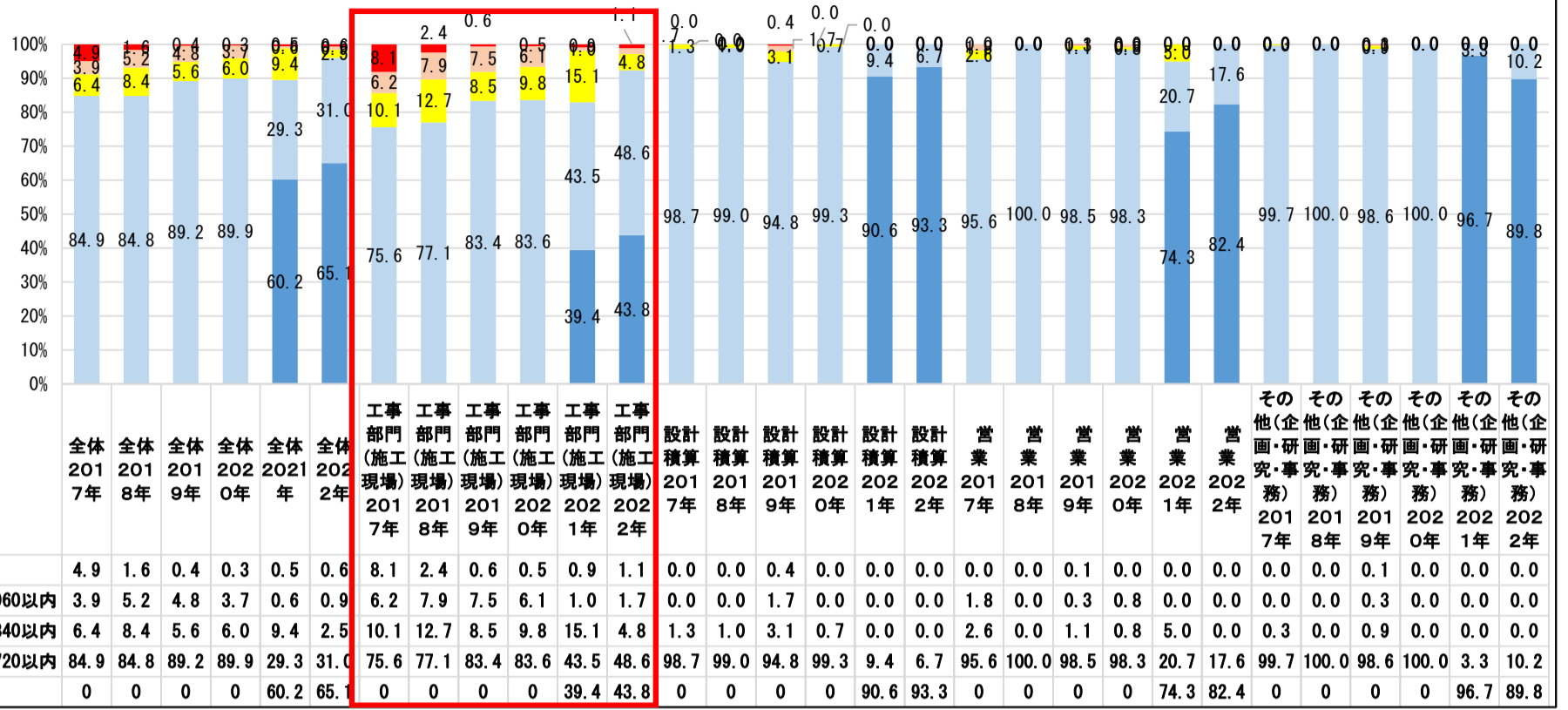


休日取得状況

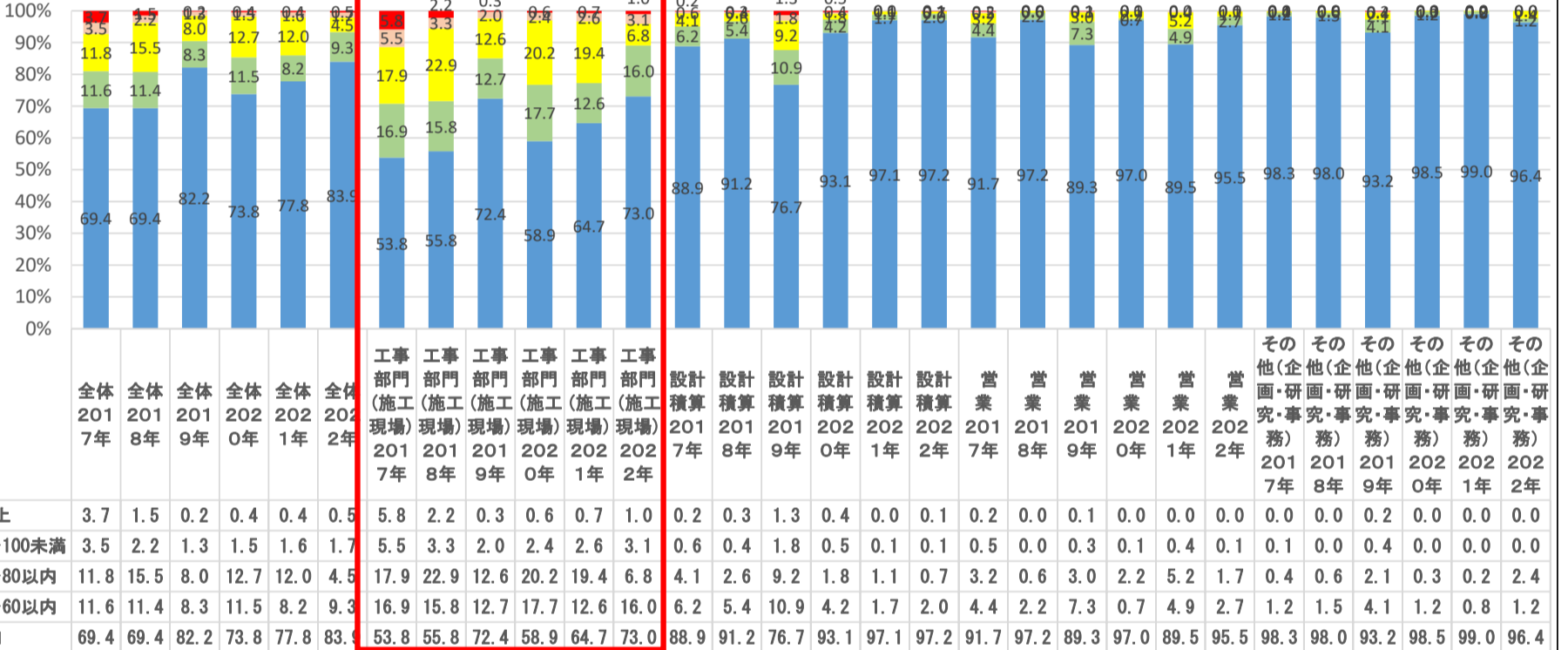


社員数100人以上 300人未満

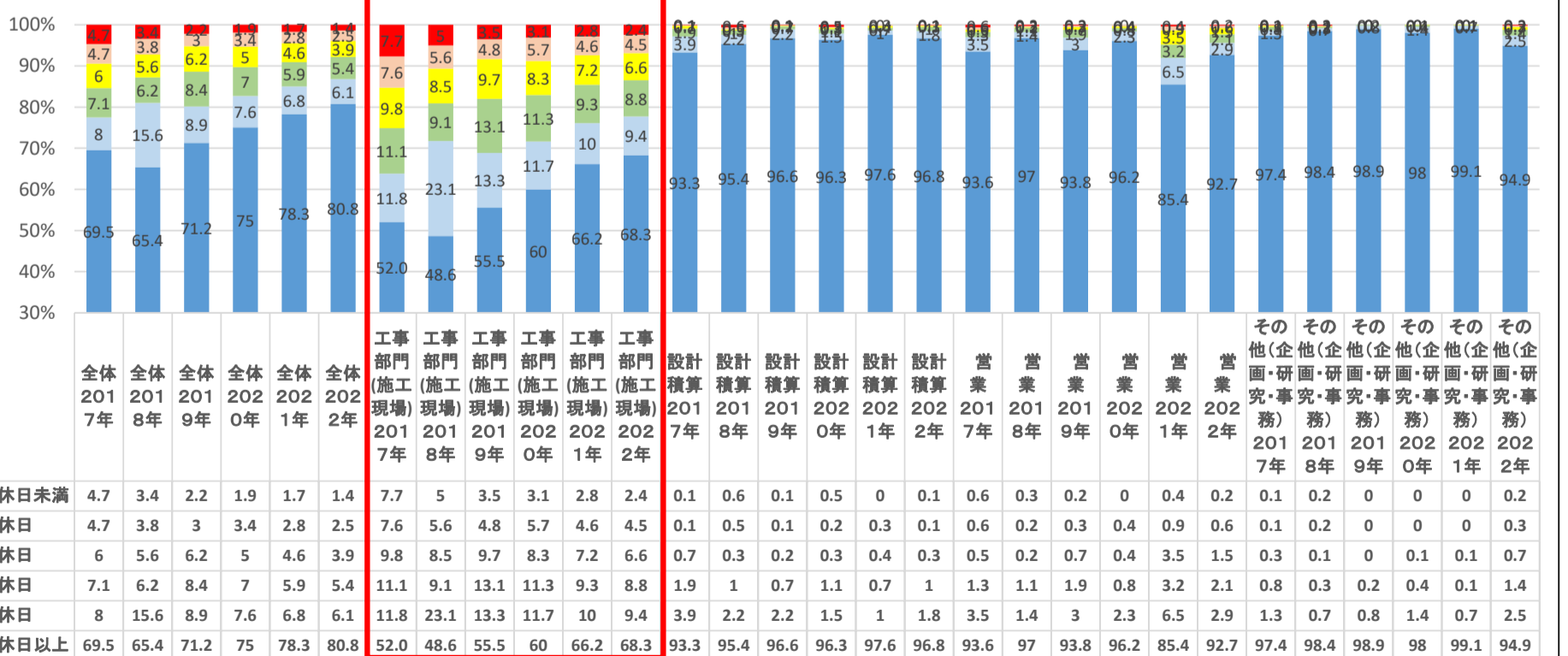
年間残業時間の比較



月間残業時間

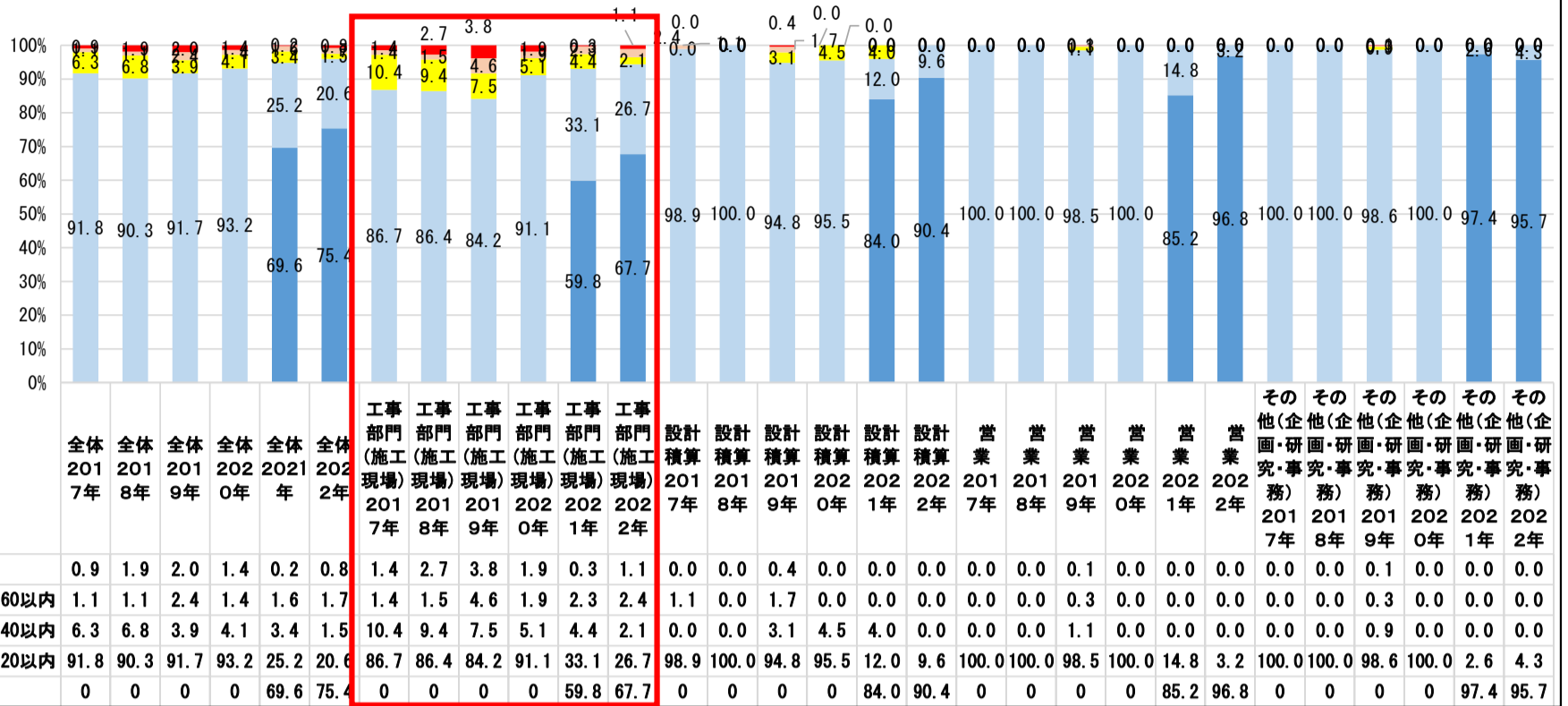


休日取得状況

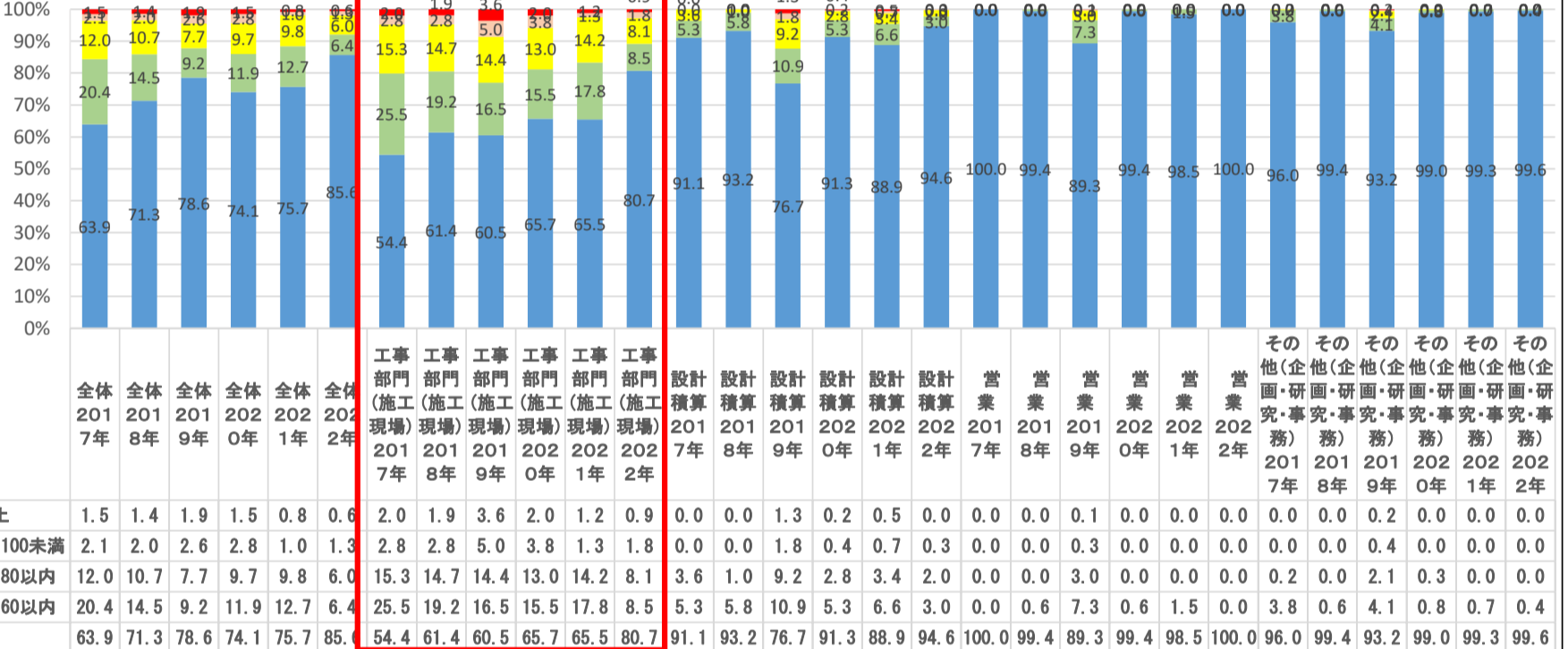


社員数100人未満

年間残業時間の比較



月間残業時間



休日取得状況

